

渡辺利夫拓殖大総長



今回は、理事長を務める公益財団法人

人・山梨総合研究所「アジアフォーラム21」の海外調査の一環としてインドネシアを3年ぶりに訪れた。

同氏は、資源価格の下落などでインドネシアは短期的に成長の減速に直面しているが、中長期的には人口の中で若者など労働力となる層の比率が拡大していく「人口ボーナス」の観点から、インドネシアは2030年まで安定的な成長を維持すると指摘、「その潜在力が尽きることはない」と語った。

（西川幸男）

来イ中の渡辺利夫拓殖大学総長（山梨総合研究所理事）は1日、じゃかるた新聞と会見し、一時的に成長の鈍化が見られても、インドネシアは、人口構成の変化が経済成長にプラスに働く「人口ボーナス」効果から2030年代まで安定的な成長を期待できるとし、中長期的には中国に次ぐ「アジアの大国」になるとの見通しを明らかにした。

今回受けた印象はコンテナ搭載のトラックが往来する道路と交通渋滞のすごさで、「激しく発展するインドネシアの姿」と、インフラ（社会資本）の不足だ。交通渋滞は20年前のタイ・バンコク並みで、ジャカルタ近郊の港湾でも貨物の滞留が目立ち、「問題に迅速に対応する政策の弱さを感じた」と話す。一方、スーパーやコンビニでの商品の品揃えは前回の訪問時に比べ格段に充実し、「中間層の厚みが増している」と評

価、アジアの次の大きな消費財市場はインドネシアだ、と実感したという。

一方、中国経済については「これまで過大評価されてきた」とし、歴史的にみて資本形成（投資）に大きく依存する経済構造を維持することはできず、転換を迫られていると述べた。

人口ボーナスで 30年代まで安定成長

渡辺氏は、「開発経済学」、「アジア経済論」の権威で、中国問題、東南アジア問題で独自の見解を持つ論客として知られる。

日伊関係については、両国間にビジネスをベースにした信頼関係が築かれており、インドネシアが日本に寄せ

る信頼感に中国や韓国を大きく上回るとし、「親日大国」インドネシアとの関係をさらに強化することが必要だ、と強調。安倍首相が打ち出した1100億ドル規模のアジアインフラ投資計画を支持した。

（西川幸男）